

# 湯沢市地方創生推進会議 委員名簿

| No. | 氏名        | 所属                    | 役職   | 区分  |
|-----|-----------|-----------------------|------|-----|
| 1   | 高 橋 隆 太   | 湯沢商工会議所青年部            | 副会長  | 産   |
| 2   | 阿 部 俊 介   | ゆぎわ小町商工会青年部           | 部長   |     |
| 3   | 宇 佐 美 希 美 | こまち農業協同組合             | 主幹   |     |
| 4   | 渡 部 千 晶   | 湯沢市観光物産協会             |      |     |
| 5   | 田 中 甫 幸   | 国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所 | 事務所長 | 官   |
| 6   | 信 太 浩 信   | 湯沢公共職業安定所             | 所長   |     |
| 7   | 小 坂 広 美   | 秋田県雄勝地域振興局総務企画部地域企画課  | 課長   |     |
| 8   | 石 沢 真 貴   | 秋田大学教育文化学部            | 教授   | 学   |
| 9   | 姉 崎 美 紗   | 北都銀行湯沢支店              | 課長代理 | 金   |
| 10  | 栗 田 宏 子   | 秋田銀行湯沢支店              | 課長   |     |
| 11  | 岩 佐 真     | 連合秋田横手湯沢地域協議会         | 議長   | 労   |
| 12  | 工 藤 光 士 郎 | 湯沢青年会議所               | 理事長  | その他 |
| 13  | 高 橋 玲 子   | 合同会社Linpeace          | 代表   |     |

# 令和8年度 第1回 湯沢市地方創生推進会議

日 時：令和8年7月21日（火）  
午後2時  
場 所：湯沢市役所 本庁舎4階  
会議室 41

## 次 第

### 1. 開 会

### 2. 市長挨拶

### 3. 案 件

- （1）第3期湯沢市総合戦略にかかる令和7年度の実績について  
【資料1】 【資料2】
- （2）次期総合振興計画との一体化について  
【資料3】
- （3）その他

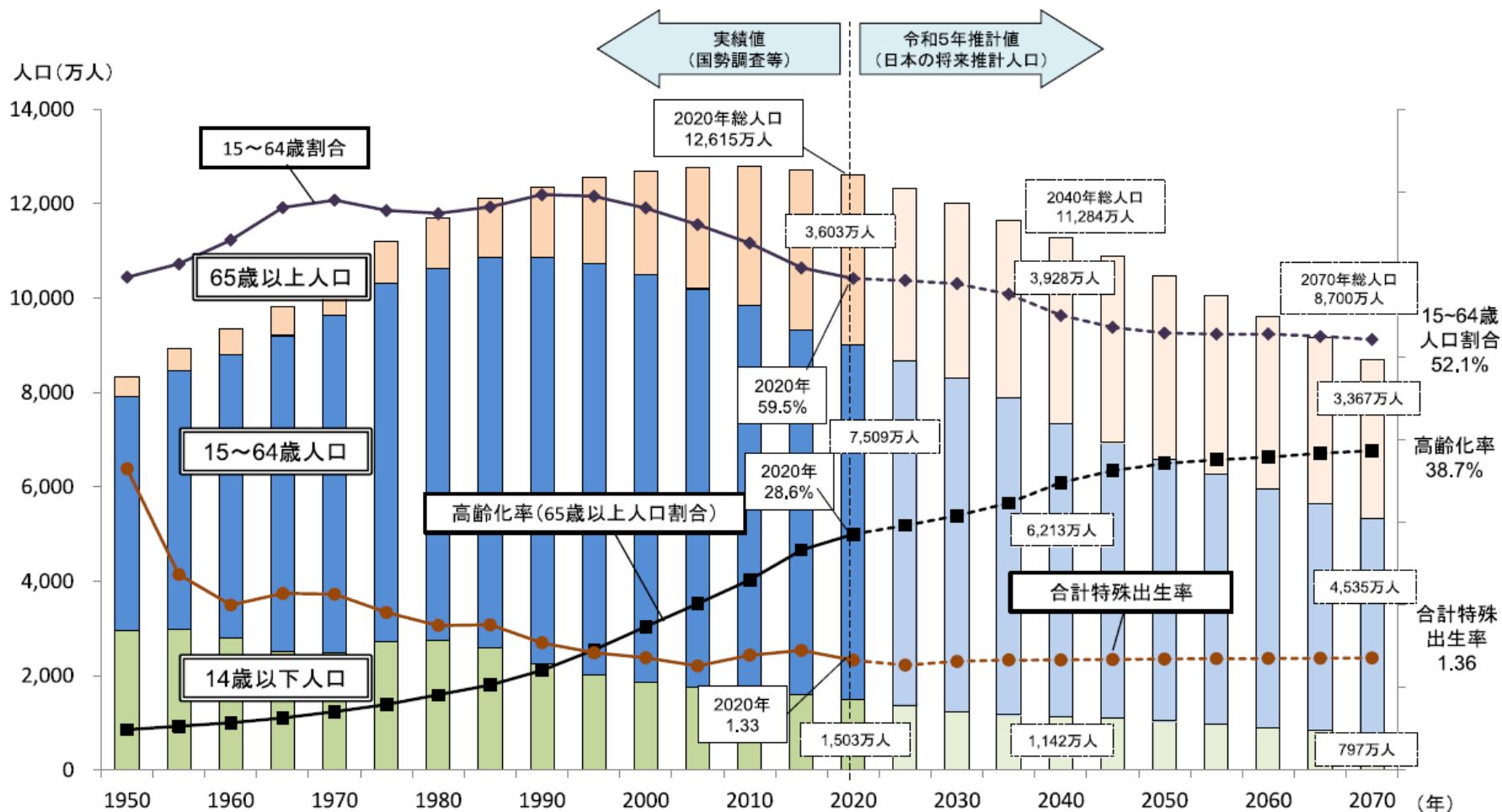
### 4. 閉 会

【資料 1】

# 第3期湯沢市総合戦略 概要説明資料 2026.7.21

湯沢市総務部企画課

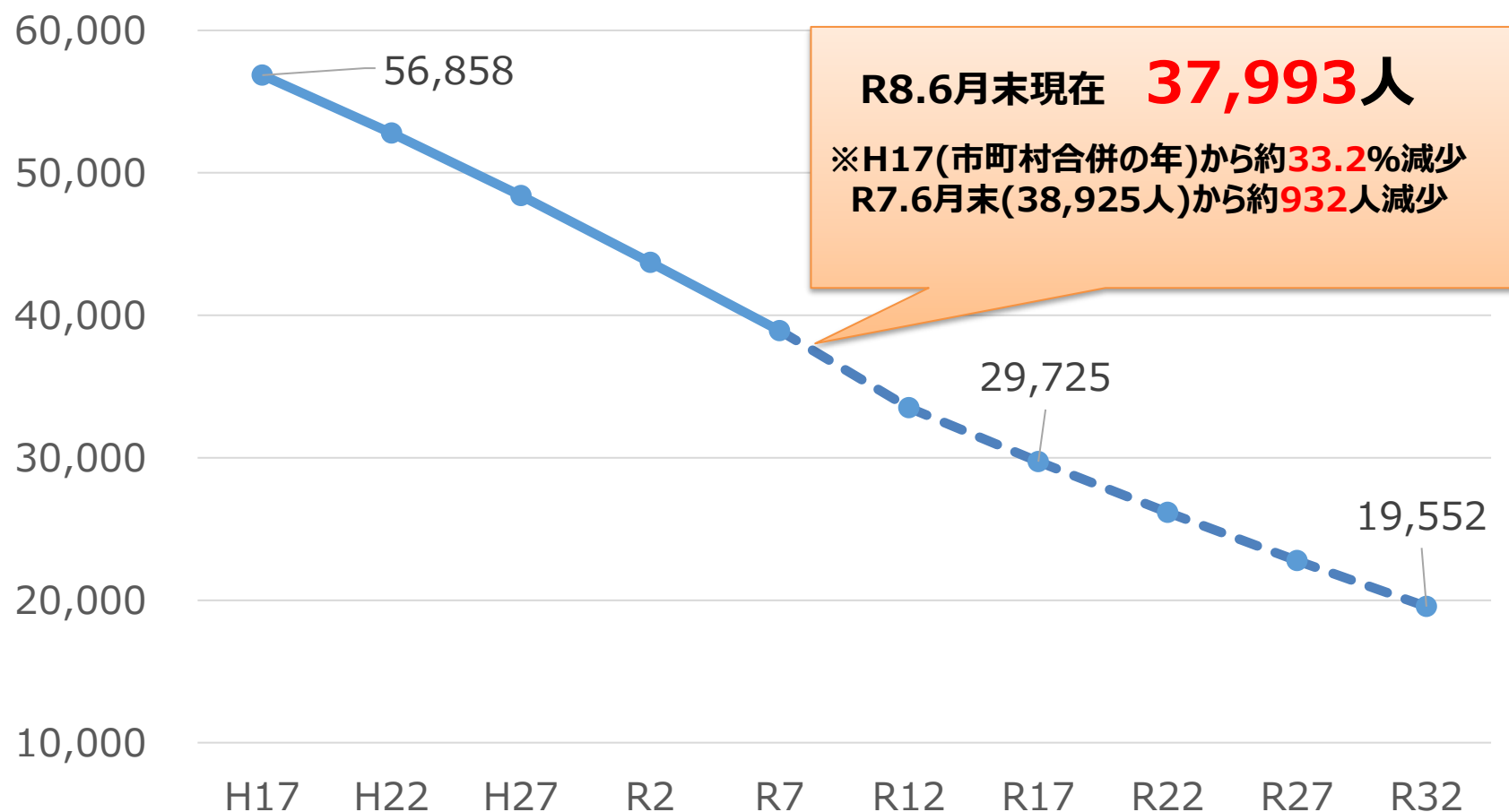
# 日本の人口動向



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、  
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

出典：厚生労働省HP「我が国の人口について」([https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_21481.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html))

# 湯沢市の人口



※H17～R6までは、各年6月末現在の数値

R7以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の数値

# 「地方創生」の取組

平成26年 まち・ひと・しごと創生法制定、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定

- ①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決



地方自治体においても、「地方版総合戦略」を策定して、「地方創生」の取組を推進



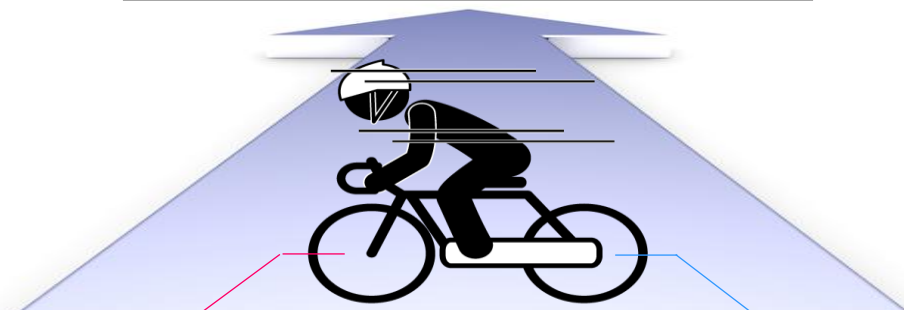
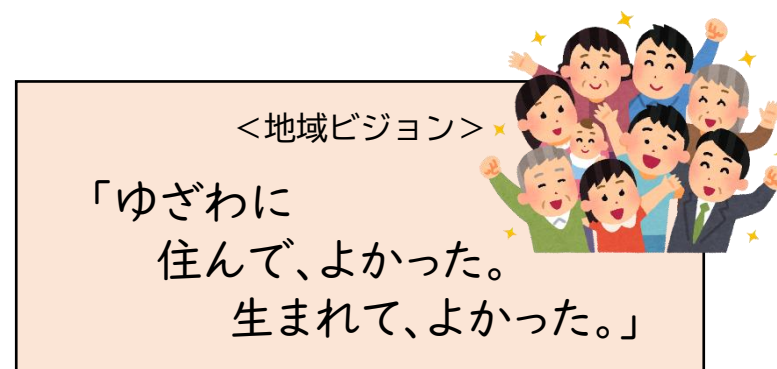
令和4年 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定

- ①「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ②デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化する。
- ③これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。



令和6年 「地方創生2.0 の『基本的な考え方』」が決定

次の10 年を見据えた地方創生の考え方が示される。



### 未来を創る「若者」を応援するまちづくり

- 【移住・定住】関わりたい・住みたい・住み続けたいまち
- 【出会い・結婚】大切な人と出会い、家族になれるまち
- 【妊娠・出産・子育て】子どもも親も笑顔でくらせるまち
- 【教育】子どもたちが夢を見つけ、実現する力を育むまち

### みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

- 【地域公共交通】快適・便利で持続可能な公共交通があるまち
- 【経済・雇用】新たなにぎわいと雇用の創出に挑むまち
- 【医療・健康】心も体も元気でいられるまち
- 【ライフスタイル】楽しく自分らしく生きられるまち

# 未来を創る「若者」を応援するまちづくり

## 移住・定住

動画やSNS、デジタル技術など、特に若い世代への訴求力が高い手段を活用して、本市の魅力を発信し、本市に関わるファンを獲得します。また、移住に対する支援や住宅施策の実施により、本市に新たに住んでくれる方、住み続けてくれる方を増やします。

## 妊娠・出産・子育て

子どもを持ちたい方の想いに寄り添うとともに、生まれた子どもたちが健やかに成長できるよう、子育てに関する経済的負担の軽減と、子育てしやすい環境の整備を行い、子どもと親の笑顔を守ります。

## 出会い・結婚

出会いを見つけることと、出会った二人が結婚生活をスタートさせることへの両面から支援を充実させ、大切な家族をつくりたい若者たちの希望をサポートします。

## 教育

学校における教育を充実させることで、子どもたちが「もっと学びたい」という気持ちを強くし、夢を見つけ、実現する力を育みます。また、子どもたちの学びを地域全体で支え、子どもたちにとって魅力あふれるふるさと“ゆざわ”を目指します。

# みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

## 地域公共交通

通院や買物などの日常の生活のほか、様々なライフスタイルを支える地域公共交通の快適性と利便性を向上させるとともに、公共交通の人手不足に対応し持続可能な地域公共交通を形成していくためにも、多様な主体が連携した新たな交通サービスの可能性を検討します。

## 医療・健康

市民の皆さんが医療を受けやすい環境と体制の整備を検討するとともに、人材不足の傾向にある医療の担い手の確保を進め、安心して受けられる医療サービスの構築に取り組みます。また、医療に頼らずとも健康に過ごせることが望ましいとの考えから、心身の健康づくりを進めます。

## 経済・雇用

東北中央自動車道の全線開通や湯沢市複合公共施設の開館、台湾との交流の活発化といった新たな動向を契機として、市ににぎわいを創出し地域の経済活動を支えます。また、企業誘致や起業・創業に対する支援などにより、「働きたい」「稼ぎたい」という意欲に応えられるような新たな雇用と仕事の創出を図ります。

## ライフスタイル

毎日のくらしの気分を盛り上げる「楽しさ」と「便利さ」を提供するとともに、自分の思いや時間をしっかりと持って“自分らしく”生きられるまちづくりを進めることで、「住んでよかった」と思えるまちを目指します。

第3期湯沢市総合戦略取組実績

数値目標の実績

| 指標名                            | 計画策定時現状 |      | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値  |    |    |     | 目標値  | 達成率   |
|--------------------------------|---------|------|----|-----------|------|----|----|-----|------|-------|
|                                | 年度      | 基準値  |    |           | R7   | R8 | R9 | R10 | R11  |       |
| 湯沢市に住み続けたい10～40歳代（若者・子育て世代）の割合 | R5      | 52.0 | %  | 単年度       | 53.1 |    |    |     | 70.0 | 75.9% |
| 合計特殊出生率                        | R5      | 0.95 | -  | 単年度       | 0.74 |    |    |     | 1.17 | 63.2% |
| 湯沢市民の幸福度                       | R5      | 5.3  | -  | 単年度       | 5.6  |    |    |     | 6.2  | 90.3% |

未来を創る「若者」を応援するまちづくり

移住・定住 ～ 関わりたい・住みたい・住み続けたいまち～

動画やSNS、デジタル技術など、特に若い世代への訴求力が高い手段を活用して、本市の魅力を発信し、本市に関わるファンを獲得します。また、移住に対する支援や住宅施策の実施により、本市に新たに住んでくれる方、住み続けてくれる方を増やします。

KPIの実績

| 指標名                         | 計画策定時現状 |                | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値    |    |    |     | 目標値             | 達成率   |
|-----------------------------|---------|----------------|----|-----------|--------|----|----|-----|-----------------|-------|
|                             | 年度      | 基準値            |    |           | R7     | R8 | R9 | R10 | R11             |       |
| 市公式SNSのフォロワー数               | R5      | 7,799          | 件  | 単年度       | 12,427 |    |    |     | 13,000          | 95.6% |
| 地域おこし協力隊の着任数                | R1～R5   | 5<br>(5年累計)    | 人  | 累計        | 0      |    |    |     | 5<br>(5年累計)     | 0.0%  |
| 移住世帯数<br>※移住登録制度に登録されている世帯数 | R1～R5   | 73<br>(5年累計)   | 世帯 | 累計        | 21     |    |    |     | 90<br>(5年累計)    | 23.3% |
| 移住定住促進に対する満足度               | R5      | 20.5<br>(R6調査) | %  | 単年度       | 24.2   |    |    |     | 31.0<br>(R12調査) | 78.1% |

令和7年度の主な取組

【施策①】ゆざわの魅力発信と“ゆざわファン”の獲得

- 湯沢の魅力発信事業  
地域おこし協力隊が着任し、SNSで外国語を交えたさまざまな情報発信を行ったほか、防災情報への関心の高まりと発信の増加により、LINEの登録者が増加した。SNS等を積極的に運用することで、職員の情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方、紙媒体による情報発信が依然多い状況にある。デジタルに不慣れな市民へ配慮しつつも、デジタル社会の進展に合わせ、SNS等によるリアルタイムの情報発信が進むよう、フォロワー数等の登録者数を増やしていく。
- 移住・定住促進事業  
ゆざわローカルアカデミー（酒蔵見学、稲刈り体験）等のイベントの開催や移住・関係人口促進プラットフォームサービス「スマウト」を活用したや情報発信を行い、関係人口を創出・拡大を図った。引き続き、本市に関心のある関係人口を呼び込む仕組み作りや地域の魅力発信などの取り組みにより、本市の認知度を向上させ、本市への新たな人の流れによる地域の活性化を図る。

【施策②】ゆざわに「住む」・「住み続ける」移住・定住の促進

- 移住・定住促進事業  
若者世帯住宅取得費用補助や移住相談、情報発信等の移住支援により、移住促進につながった。今後は、移住に関して具体的なイメージをもってもらうためのオンラインを取り入れた移住相談の機会の充実を図るほか、移住後の不安解消や移住者同士の交流を深める場として移住者交流会を開催し、さらに移住者に特化したパンフレットの作成を実施する。  
・若者世帯住宅取得費用補助金 交付決定：17件(移住加算：2件、子ども加算：12件)
- 未来投資型人材育成事業  
奨学金返還助成金の交付や仕送り支援、イベント委託事業の実施により、地域の未来を担う若者の地元回帰を推進するとともに若者の定着を図った。デジタルを利用した若い世代とのつながりを活用し、地元の魅力を発信することで、地元愛を再認識してもらうことが必要である。また、経済的な支援を推進することで、若年層の地元回帰を促進するとともに、地元企業を担う人材の確保も必要である。  
・ふるさと仕送り支援利用者 申し込み件数：274件

未来を創る「若者」を応援するまちづくり

出会い・結婚 ～ 大切な人と出会い、家族になれるまち～

出会いを見つけることと、出会った二人が結婚生活をスタートさせることへの両面から支援を充実させ、大切な家族をつくりたい若者たちの希望をサポートします。

KPIの実績

| 指標名                   | 計画策定時現状 |                | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値  |    |    |     | 目標値             | 達成率   |
|-----------------------|---------|----------------|----|-----------|------|----|----|-----|-----------------|-------|
|                       | 年度      | 基準値            |    |           | R7   | R8 | R9 | R10 | R11             |       |
| 婚活に対する経済的支援制度の利用件数    | R5      | 11<br>(単年度)    | 人  | 累計        | 7    |    |    |     | 100<br>(5年累計)   | 7.0%  |
| 出会いや結婚支援に関連する事業への支援件数 | R6      | 1.00           | 件  | 累計        | 0    |    |    |     | 5<br>(5年累計)     | 0.0%  |
| 婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数） | R4      | 1.9            | 件  | 単年度       | 1.81 |    |    |     | 県平均<br>(2.5) 以上 | 72.4% |
| 結婚・妊娠・子育てに対する満足度      | R5      | 24.2<br>(R6調査) | %  | 単年度       | 33.6 |    |    |     | 50.0<br>(R12調査) | 67.2% |

令和7年度の主な取組

【施策①】 ゆざわで見つける素敵な「出会い」

●結婚サポート事業  
結婚相談所及びあきた結婚支援センターへの入会料等の補助やライフプランセミナーの実施など、結婚を希望する方への支援を行った。セミナーは満足度・有用性とも高く一定の成果があったが、継続的な交流や支援施策への接続が課題であり、今後は参加者同士の関係性の深化につながる仕組みを検討する。  
・結婚相談所及び秋田結婚支援センター入会登録料等補助 新規7件  
・ライフプランセミナー（9/24開催） 参加者24名

●若者女性活躍推進事業  
若者の交流や賑わいの創出につながる事業や男女の出会いにつながる事業等、若者や女性の活力をいかしたまちづくりを推進するために実施するイベントの経費を一部助成した。今後、助成金を活用して、にぎわい創出などに取組む団体や企業等の掘り起しが必要である。

【施策②】 出会った二人の結婚生活のスタートを全力でサポート！！

●結婚サポート事業  
結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給や新婚世帯への家賃等助成等、結婚や子育てに優しいまちの実現に向け、経済的な負担の軽減により結婚に前向きな独身男女を後押しした。利用実績が低調であることから、対象者に届く効果的な周知方法の検討を行う。  
・結婚・子育て資金利子補給事業 継続4件  
・結婚生活スタート応援事業（家賃等助成） 7件

未来を創る「若者」を応援するまちづくり

妊娠・出産・子育て ～ 子どもも親も笑顔でくらせるまち～

子どもを持ちたい方の想いに寄り添うとともに、生まれた子どもたちが健やかに成長できるよう、子育てに関する経済的負担の軽減と、子育てしやすい環境の整備を行い、子どもと親の笑顔を守ります。

KPIの実績

| 指標名                         | 計画策定時現状 |                | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値  |    |    |     | 目標値             | 達成率   |
|-----------------------------|---------|----------------|----|-----------|------|----|----|-----|-----------------|-------|
|                             | 年度      | 基準値            |    |           | R7   | R8 | R9 | R10 | R11             |       |
| 「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合 | R4      | 57.9           | %  | 単年度       | 48.7 |    |    |     | 75.0            | 64.9% |
| 複合公共施設における子育て支援機能の利用者数      | -       | -              | 人  | 単年度       |      |    |    |     | 15,000          | -     |
| 母子手帳アプリの利用率                 | -       | -              | %  | 単年度       | 52.2 |    |    |     | 100             | 52.2% |
| 結婚・妊娠・子育てに対する満足度（再掲）        | R5      | 24.2<br>(R6調査) | %  | 単年度       | 33.6 |    |    |     | 50.0<br>(R12調査) | 67.2% |

令和7年度の主な取組

【施策①】「子どもを持ちたい」想いに寄り添います

- 福祉医療制度（マル福）  
「産む前も」「産んでからも」湯沢市で安心して子育てできるように、令和8年1月から妊産婦の医療費助成を開始した。
- 出産・子育て応援事業  
妊婦のための支援給付金や出産おめでとう給付金等による経済的支援のほか、面談や家庭訪問を実施し、妊娠から出産・子育てまで一貫した切れ目のない伴走支援体制を構築している。また、育児不安や負担のある妊産婦に対しては、産後ケアや家事支援など各種子育て支援事業につなげ、安心して子育てできる体制を整えた。
- 重層的支援体制整備事業（妊婦等包括相談支援事業）  
助産師を配置し、妊娠期・産後・母乳栄養について妊産婦やその家族にきめ細かな伴走型の支援をし、母児の心身の不調を早期に発見し適切な支援を行い健康維持、増進を図った。特に、プレパパママ講座は、参加者が妊娠期・産後の生活を考えたり相談先を知る機会となり、育児を始める夫婦の不安軽減が図られた。

【施策②】子育てに関する経済的負担の軽減

- 子ども・子育て支援事業  
各園に必要な経費を補助し、保育サービスの確保と質の向上を図ったほか、保育料や副食費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを安心して生み育てる環境を整えた(令和7年9月から完全無償化)。今後は、各保育サービスの実施に関し、地域における必要性、実施体制、利用者数の状況などを検証し、適正規模の実施等について、各園と協議を進めていく。
- 給食費無償化  
安心して子どもを生み育てられるやさしいまちを目指し、出産から子育てまでの切れ目のない子育て支援の施策の一つとして、令和6年度から学校給食費を無償化している。
- 福祉医療制度（マル福）  
健康の保持と生活の安定を図るため、子どもやひとり親家庭の子ども、一定の障がいのある人などの医療費の自己負担分を県と市で助成している。

【施策③】子育てがしやすい環境の整備

- 重層的支援体制整備事業（子育て支援センター）  
日曜開所の定着に伴い、平日に比して日曜日の利用者が増加。開所日の拡充により、さらなる親子の交流促進を図った。また、学生ボランティアの参加資格を中学生まで引き下げ、中・高校生学生ボランティアと乳児とその保護者にふれあう体験の場を提供した。
  - ・すこやか広場利用件数：2,743組（うち日曜日441組）
  - ・親子交流事業：70回実施 938組参加
- 母子手帳アプリ「母子モ」の導入  
子どもの予防接種DX化推進のため母子健康手帳アプリ「母子モ」を導入し、予防接種記録のデジタル化により過誤接種を防ぐとともに、保護者、医療機関、市の手間を削減し、簡単・安全な予防接種を実現を目指して令和7年12月本格的に導入した。令和8年3月時点で医療機関導入利用率58.8%(目標30%)を達成することができた。また、デジタル化率は52.2%と導入から短期間で高い率となり、予防接種を受ける負担の軽減と安全な接種に繋げることができた。

未来を創る「若者」を応援するまちづくり

教育 ～ 子どもたちが夢を見つけ、実現する力を育むまち～

学校における教育を充実させることで、子どもたちが「もっと学びたい」という気持ちを強くし、夢を見つけ、実現する力を育みます。また、子どもたちの学びを地域全体で支え、子どもたちにとって魅力あふれるふるさと“ゆざわ”を目指します。

KPIの実績

| 指標名                           | 計画策定時現状 |                | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値  |    |    |     | 目標値             | 達成率    |
|-------------------------------|---------|----------------|----|-----------|------|----|----|-----|-----------------|--------|
|                               | 年度      | 基準値            |    |           | R7   | R8 | R9 | R10 | R11             |        |
| ほぼ毎日授業でICT機器を活用している児童生徒の割合    | R5      | 90.8<br>(小学校)  | %  | 単年度       | 95.1 |    |    |     | 100             | 95.1%  |
|                               |         | 90.5<br>(中学校)  |    |           | 95.7 |    |    |     |                 | 95.7%  |
| 「地域や社会をよくするために何かしてみたい」児童生徒の割合 | R5      | 91.8<br>(小6)   | %  | 単年度       | 95.1 |    |    |     | 90.0            | 105.7% |
|                               |         | 83.5<br>(中3)   |    |           | 89.3 |    |    |     |                 | 99.2%  |
| 学校教育に対する満足度                   | R5      | 30.2<br>(R6調査) | %  | 単年度       | 35.9 |    |    |     | 36.0<br>(R12調査) | 99.7%  |

令和7年度の主な取組

【施策①】よりよい「学び」を提供する学校教育の充実

- 授業へのICTの活用推進  
授業全般において、児童生徒がP C端末を学びの道具としてストレスなく活用できるよう、6小学校に「ICT支援員」を3名配置し、授業での教育用コンピュータ活用におけるサポートを行った。
- 小・中学校エアコン整備事業  
湯沢東小学校と湯沢北中学校のエアコン改修に係る基本設計及び実施設計を実施した。引き続き、授業等への影響が最小限となるよう学校運営に配慮しつつ、教育環境の改善に向け計画的な改修を行う。
- 小・中学校長寿命化改修事業  
教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定し、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施した。  
・小学校体育館等照明LED化改修工事実施設計(湯沢東小学校・雄勝小学校)  
・小学校体育館等照明LED化改修工事(湯沢西小学校・皆瀬小学校)  
・小学校街路灯LED化工事(湯沢西小学校・稲川小学校・皆瀬小学校)  
・稲川小学校屋根防水改修工事実施設計(教室棟) ・稲川小学校屋根防水改修工事(管理棟)  
・中学校体育館等照明LED化改修工事実施設計(稲川中学校)  
・中学校体育館等照明LED化改修工事(湯沢南中学校・雄勝中学校) ・稲川中学校外壁改修工事実施設計

【施策②】子どもたちの「もっと学びたい」に応える教育

- 英語コミュニケーション能力育成事業  
社会のグローバル化に対応できる人材の育成に向けて、小・中学生を対象に、インテンシブ・イングリッシュ・デーを開催し、児童生徒の英語に対する学習意欲や目的意識の向上を図った。  
・R7.8.22開催 参加者30名 ・R8.1.13 参加者15名
- 情報教育推進事業  
「未来の科学者・技術者」を育成するために、児童生徒に対してプログラミングの基礎を学ぶ機会を設け、「思考力、発想力、創造力」を醸成すると共に、チャレンジ精神豊かな人材の育成を図った。

【施策③】地域で学び、支える教育

- 地域学校協働本部事業  
学校と地域の連携・協働による「地域学校協働本部」を各中学校区に設置し、地域学校協働活動推進員等のコーディネートのもと、多様で継続的な活動が展開される「地域学校協働活動」を推進した。
- 中学校部活動地域移行推進事業  
令和6年度に新たに文化部の地域移行コーディネーターを配置し、文化部の地域移行に向けた環境整備に係る検討や連絡調整、情報収集等を行っている。運動部については、環境が整った競技種目から休日の地域移行を進めており、文化部についても休日の地域移行へ向けた協議、検討を進めている。
- ふるさと学習推進事業  
児童生徒がふるさとの自然、伝統、文化に関心をもち、ふるさとに生きることの誇りを育むことを目指し、地域の特色ある学習材（ジオサイト等）や人材を生かした教育課程の編成による「ふるさと教育」や「キャリア教育」を充実させた。  
(ジオサイト学習、七夕絵どうろう制作、しん粉細工、学校農園活動、郷土芸能体験、生き方講座等)

みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

地域公共交通 ～ 快適・便利で持続可能な公共交通があるまち～

通院や買物などの日常の生活のほか、様々なライフスタイルを支える地域公共交通の快適性と利便性を向上させるとともに、公共交通の人手不足に対応し持続可能な地域公共交通を形成していくためにも、多様な主体が連携した新たな交通サービスの可能性を検討します。

KPIの実績

| 指標名         | 計画策定時現状 |                | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値  |    |    |     | 目標値             | 達成率    |
|-------------|---------|----------------|----|-----------|------|----|----|-----|-----------------|--------|
|             | 年度      | 基準値            |    |           | R7   | R8 | R9 | R10 | R11             |        |
| 地域公共交通の利用率  | R4      | 8.6            | 回  | 単年度       | 8.9  |    |    |     | 8.6             | 103.5% |
| 新たな交通サービスの数 | -       | -              | 件  | 累計        | 2    |    |    |     | 3<br>(5年累計)     | 66.7%  |
| 公共交通に対する満足度 | R5      | 23.4<br>(R6調査) | %  | 単年度       | 28.4 |    |    |     | 34.0<br>(R12調査) | 83.5%  |

令和7年度の主な取組

【施策①】日々の暮らしを支える地域公共交通

●生活バス路線運行対策事業  
地域の賑わいと市民の生活を繋ぎ、永続的に安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、持続可能な地域公共交通の確保のため、乗合タクシー及びバス路線の運行経費の補助等を行い、地域住民の生活に欠かせない路線の確保・維持を行った。

【施策②】多様な主体が連携した新たな交通サービス

●地域公共交通活性化事業  
地域の賑わいと市民の生活を繋ぎ、永続的に安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、持続可能な地域公共交通の構築を目指している。平日は市の公用車として使用し、休日は湯沢駅前から市民や観光客の二次交通として利用できる車（1台）を配置して「公用車カーシェアリング実証運行」を実施したほか、経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としたオープンデータを作成した。また、地域主体の交通サービスを希望する地域において、地域運行型無償運送の本格導入に向けて支援し、具体的な運行に結びつけた。

みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

経済・雇用 ～ 新たなにぎわいと雇用の創出に挑むまち～

東北中央自動車道の全線開通や湯沢市複合公共施設の開館、台湾との交流の活発化といった新たな動向を契機として、市ににぎわいを創出し地域の経済活動を支えます。また、企業誘致や起業・創業に対する支援などにより、「働きたい」「稼ぎたい」という意欲に応えられるような新たな雇用と仕事の創出を図ります。

KPIの実績

| 指標名                  | 計画策定時現状 |                | 単位  | 単年度<br>累計 | 実績値       |    |    |     | 目標値             | 達成率    |
|----------------------|---------|----------------|-----|-----------|-----------|----|----|-----|-----------------|--------|
|                      | 年度      | 基準値            |     |           | R7        | R8 | R9 | R10 | R11             |        |
| 観光入込客数               | R5      | 997,942        | 人   | 単年度       | 1,017,140 |    |    |     | 1,300,000       | 78.2%  |
| 中心市街地における平日の歩行者通行量   | R5      | 412.00         | 人/日 | 単年度       | 680       |    |    |     | 900.00          | 75.6%  |
| 新たな企業誘致件数            | R1～R5   | 1<br>(5年累計)    | 件   | 累計        | 2         |    |    |     | 2<br>(5年累計)     | 100.0% |
| 雇用の拡充と起業・創業支援に対する満足度 | R5      | 19.0<br>(R6調査) | %   | 単年度       | 23.1      |    |    |     | 29.0<br>(R12調査) | 79.7%  |

令和7年度の主な取組

【施策①】にぎわいの創出による地域経済の活性化

- 道の駅おがち周辺整備事業  
「雄勝こまちインターチェンジ」の移設に合わせ、秋田県の南の玄関口として、道の駅おがち「小町の郷」のリニューアルや新設駐車場の整備を実施し、道の駅の機能強化・利便性向上による来訪者の増加、観光交流人口の拡大及び地域全体の活性化を図る。令和7年度においては、駐車場を整備したほか、民間活力導入可能性調査やリニューアルに係る多様な主体（専門家・市民・利用者・関係者・高校生等）からの意見収集を実施した。
- 観光情報発信事業  
各種イベントの開催に併せて集中的な情報発信を行うとともに、各種メディアへの情報提供も積極的に行った。インバウンドの拡大に向けて、団体の昼食来訪者に対するノベルティ配布や招待のあった台湾板橋区でのイベントに出展し、本市の認知度向上と誘客拡大に向けた魅力発信を行った。

【施策②】「働きたい」「稼ぎたい」意欲に応える新たな雇用・仕事の創出

- 企業誘致対策事業  
成沢工業団地の造成工事及び分譲、新たな産業団地整備に向けた候補地の選定をしたほか、誘致した情報関連企業に対する補助や県誘致企業推進協議会主催の各種イベントへの参加、県企業立地事務所への派遣職員を通じた首都圏企業への誘致活動を行った。県企業立地事務所への職員派遣においては、県との連携強化が図られ、新たに2社の誘致企業の認定に至った。
- 雇用創出対策事業  
人口減少により地域内での労働力が限られる中、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援することにより、市内企業の持続的発展による地域雇用の安定を図った。また、女性が活躍し働くことのできる場を確保するため、本市に住み続けながら多様なライフスタイルに対応する柔軟な働き方を推進している。
  - ・ふるさと企業振興補助金 11件（設備投資事業3件、省エネルギー設備導入事業4件、資格取得支援事業4件）
  - ・ふるさと企業基幹技術継承支援事業 3件
  - ・秋田労働局との雇用対策協定に基づく企業説明会 参加者21名
  - ・T人材育成事業の参加者のうち、事業で身につけたITスキルを活用し就業した方 4名
- 起業家育成支援事業  
市内での起業希望者に対する各種補助制度により、起業に踏み出しやすい環境を構築するとともに、市内商工支援団体や秋田県よろず支援拠点の伴走支援により、事業継続性の高いビジネスモデルの創出を図った。
  - ・創業者融資信用保証料等支援（保証料補給補助金：3件 利子補給補助金：4件）
  - ・創業スタートアップ補助金 3件

みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

医療・健康 ～ 心も体も元気でいられるまち～

市民の皆さんが医療を受けやすい環境と体制の整備を検討するとともに、人材不足の傾向にある医療の担い手の確保を進め、安心して受けられる医療サービスの構築に取り組みます。また、医療に頼らずとも健康に過ごせることが望ましいとの考えから、心身の健康づくりを進めます。

KPIの実績

| 指標名                  | 計画策定時現状 |                | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値  |    |    |     | 目標値             | 達成率    |
|----------------------|---------|----------------|----|-----------|------|----|----|-----|-----------------|--------|
|                      | 年度      | 基準値            |    |           | R7   | R8 | R9 | R10 | R11             |        |
| 地域包括支援センターの各地域への設置件数 | R5      | 1              | 件  | 累計        | 1    |    |    |     | 3<br>(全累計)      | 33.3%  |
| 自殺による死亡率(人口10万人対)    | R5      | 10.2           | 人  | 単年度       | 12.7 |    |    |     | 減少              | 未達成    |
| 医療・健康に対する満足度         | R5      | 39.6<br>(R6調査) | %  | 単年度       | 44.3 |    |    |     | 40.0<br>(R12調査) | 110.8% |

令和7年度の主な取組

【施策①】安心して受けられる医療サービス

●保健事業推進事業  
各種健(検)診・健康教育等を通して病気早期発見・早期治療、そして健康への正しい知識を普及させ、健康に対する意識の向上を目指し、生活習慣病の予防を図った。いずれの検診も目標値を下回っており、健診受診の必要性の周知や受診しやすい環境整備に努めるとともに、受診勧奨の強化に取り組む必要がある。  
・令和7年度各種健(検)診の受診率  
胃がん検診：14.4％ 大腸がん検診：31.9％ 肺がん検診：21.2％ 前立腺がん検診：30.8％ 子宮がん検診：15.5％ 乳がん検診：21.9％  
歯周疾患検診：17.4％ 骨粗鬆症検診：37.1％

●地域医療確保対策事業  
救急・小児医療の円滑な運営に対する財政支援を行い、救急医療、小児医療体制の確保・維持につながっている。また、災害拠点病院の指定を受けている病院への財政支援も行い、当該医療機関が地域の中核病院としての意義及び役割を果たし、市民が安全、安心で良質かつ適切な医療を受けられる体制を確保した。医師の絶対数不足や地域偏在、特定の診療科への偏在が顕著になっているほか、看護師等の医療従事者確保などが課題である。

【施策②】心と体の健康づくりの推進

●重層的支援体制整備事業（総合相談）  
「地域包括支援センター」は介護保険法に位置付けられた機関であり、介護予防事業の普及啓発のほか、高齢者の権利擁護、相談等を通じて地域住民が自ら課題を解決できるよう、地域における専門職間ネットワークの強化・充実に取り組んでいる。令和7年度においては、令和8年度から開設する湯沢地域を担当する地域包括支援センターの配置準備を行った。

●一般介護予防事業  
要介護者および要支援者を除く第1号被保険者を対象に、介護予防に関する基本的な知識や重要性を講座等で普及啓発し、取り組みを推進している。各地域のサロンや団体からはフレイル予防等に関する要望が増加傾向にあり、健康意識の高まりが介護予防活動を実践するきっかけに繋がっていると考えられる。また、介護予防活動団体に専門職を派遣して技術支援を行うことで、効果的な運動の定着を図るとともに、参加者のモチベーション向上にもなっている。

●自殺予防事業  
若年者対策としてSOSの出し方講座を全中学校と全小学校の6年生（対象者拡充）において実施し、令和7年度はSOSの受け止め方講座を実施し市内小中学校教員49人が参加したほか、心の健康相談会を年12回開催し、のべ43人の参加があった。ゲートキーパー研修は年1回開催し、ケアマネージャーと市新規採用職員併せて40人を養成した。

みんなの「幸せ」に寄り添うまちづくり

ライフスタイル ～ 楽しく自分らしく生きられるまち～

毎日のくらしの気分を盛り上げる「楽しさ」と「便利さ」を提供するとともに、自分の想いや時間をしっかりと持って“自分らしく” 生きられるまちづくりを進めることで、「住んでよかった」と思えるまちを目指します。

KPIの実績

| 指標名                           | 計画策定時現状 |                | 単位 | 単年度<br>累計 | 実績値     |    |    |     | 目標値             | 達成率    |
|-------------------------------|---------|----------------|----|-----------|---------|----|----|-----|-----------------|--------|
|                               | 年度      | 基準値            |    |           | R7      | R8 | R9 | R10 | R11             |        |
| 生涯学習推進に係る公共施設の利用者数            | R5      | 118,798        | 人  | 単年度       | 148,236 |    |    |     | 159,000         | 93.2%  |
| eスポーツ関連イベントの主催・運営件数           | -       | -              | 件  | 単年度       | 5       |    |    |     | 2               | 250.0% |
| 「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等 | R6      | 71.1           | %  | 単年度       |         |    |    |     | 80.0            | -      |
| 若者・女性活躍に対する満足度                | R5      | 24.4<br>(R6調査) | %  | 単年度       | 30      |    |    |     | 35.0<br>(R12調査) | 85.1%  |

令和7年度の主な取組

【施策①】 ゆざわぐらしを楽しく便利に！！

- 湯沢文化会館等社会教育施設管理運営費  
市民の芸術文化活動の普及振興や生涯学習活動など多様な市民活動の支援を行うための施設として湯沢文化会館、雄勝文化会館、文化交流センターを設置しており、各施設の設置目的を踏まえた施設管理を行い、施設の効用を最大限発揮させ、効果的・効率的な管理運営により市民サービスの向上を図った。
- 地区センター整備事業  
地区センターは、地域活動の拠点として参加・協働のまちづくりを推進するとともに、地域の文化や歴史の継承、健康増進等の推進を目的としている。須川、駒形、稲庭、各地区センターについて地域住民と合意形成を図りながら、遊休施設の活用について検討し地域活動の拠点整備を計画的に進めている。また、院内地区センターについて地域住民との合意形成を図りながら、現地区センターの隣接地に適正な規模で新築することを検討し計画的に進めている。
- 地域おこし協力隊事業（中心市街地活性化）  
幅広い世代で楽しむことができるeスポーツを活用し、中心商店街に世代を問わず人が集う仕組みづくりを行うことで、中心市街地一帯の回遊性を高め、活性化を図ることを目的とし、関連機関との連携によるeスポーツイベントの開催や講演、施設の定期開放に留まらず、地域行事への出展、他課の事業（体組成測定会・脳の健康チェック）に合わせたブース出展により、若年層のみならず高齢者層へも認知・普及を図った。

【施策②】 自分らしく生きられるまちに！！

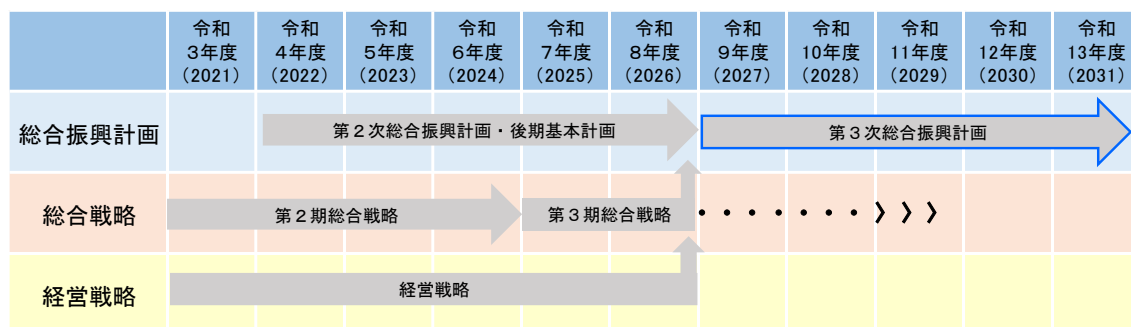
- 地域女性活躍推進事業  
女性が働きやすい環境の構築とネットワークづくりに取り組み、女性の視点や発想を生かした地域活動や企業経営等への参画促進を図っている。  
・ジェンダーギャップを考える交流会 参加者32名  
・市の女性職員に向けたライフバランスセミナー 参加者23名
- 若者女性活躍推進事業  
湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づき、人口割合等からまちづくりに対して声が届きにくい若者や潜在能力の発揮が一層重要とされている女性の活躍を特に後押しすることで、魅力あるまちづくりを推進している。若者や女性が輝くまちづくり推進協議会では、市として取り組むべき事業について議論を重ね、報告書を取りまとめて市長へ提案した。また、市長への提言事業では、高校生の意見やアイデアを市長へ直接提言として伝えることで、地域住民の一員としての役割を実感し、地域社会への貢献意識の醸成を図ることができた。

## 総合振興計画との一体化について

## 1 経緯

湯沢市では、地方創生の取組を進め、人口減少に対応した持続可能な地域づくりを目指すための指針として、「第3期湯沢市総合戦略」（計画期間：令和7～11年度）を策定しています。また、これとは別に市のまちづくりの指針となる最上位計画の「第2次湯沢市総合振興計画」（計画期間：平成29～令和8年度）と、持続可能な行財政基盤の確立に向けた戦略的な経営方針を推進するための「湯沢市経営戦略」（計画期間：令和3～8年度）を策定しています。

このたび、次期総合振興計画（令和9年度～）を策定するにあたり、総合戦略及び経営戦略の内容を総合振興計画に内包させ、一体化して推進していくこととしました。



各計画の一体化イメージ

## 2 一体化する理由

## (1) 市民にとってわかりやすい計画へ

市民の皆さまに市の目指す姿をわかりやすくお示しするために、「市の方向性を示す計画」が一つにまとまっていることは、非常に重要となります。また、寄せられた市民の声を施策のどの部分に反映させるかの位置づけも明確になり、透明性が高い計画になります。

## (2) 政策ベクトルの統一

総合振興計画が描く「市の長期的な将来像」と総合戦略が狙う「人口減少対策・地域経済の活性化」、経営戦略が掲げる「持続可能な行財政基盤の確立」という目的をリンクさせることで、あらゆる分野の政策が共通の目標に向かって連動し、相乗効果を生み出しやすくなります。

(3) 行政資源（予算・人員）の集中と効率化

類似する施策がそれぞれの計画にまたがって位置づけられ、予算や担当部署のリソースが分散してしまうリスクがあることから、計画を一体化して施策体系をスリム化することで、限られた財源や職員のマンパワーを、最重要課題に対してより重点的に配分できるようになります。

(4) 進捗管理と効果検証の強化

計画を一体化し、進捗管理と効果検証のプロセスを効率化し、より実効性のある政策評価が可能になります。

3 諮問機関のあり方について

現在、総合戦略の諮問機関となる「湯沢市地方創生推進会議」と総合振興計画の諮問機関となる「湯沢市総合振興計画審議会」がそれぞれ設置されています。

この計画の一体化に伴い、これまで個別に開催しておりました評価・検証体制につきましても発展的に見直しを行い、新たに両計画を包括的に審議する体制へと移行することといたしました。

つきましては、湯沢市地方創生推進会議は今回をもって終了とさせていただきます。

これまでの本市の地方創生への多大なるご貢献に対し、改めまして心より感謝を申し上げます。体制は変わりますが、皆様には引き続き、それぞれの分野から本市のまちづくりに対して変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。